

第45期 年次報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

三協フロンテア株式会社



JASDAQ

東証JASDAQ上場

ダイナースクラブ アイスリンク in東京ミッドタウン の休憩室

基本理念

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々*に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

*「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第45期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（当期）における日本経済は、経済政策
や堅調な米国経済の影響を受け景気は順調に回復しつつ
あり、消費者物価も徐々に上昇するなどデフレからの脱却も
進んできました。一方で、円安による輸入資材の価格上昇
やエネルギー価格の高騰によるコスト増加については、各
種製品やサービスの価格に転嫁されるなど、それらの影響
が顕在化してきています。また、消費税改正に伴う消費の
減速も懸念され、楽観視はできない状況が続いています。

ユニットハウス業界においては、全国的に公共工事を含
む建設着工高が増加するなど需要が高まっており、さらに、

今後は本格化し始めた東北地方における復興工事や、
2020年に開催が決定した東京オリンピックに向けた各種
工事の増加により、一層需要が高まることが期待されてい
ます。ユニット工法は、工場内で製品の大部分を製造する
ことから、現在、社会問題となっている建設現場の労働者
不足解消に貢献できると考えています。

このような事業環境のもと、当社グループは工場を新設
するなど生産設備を強化し、需要増加に対応できる体制を
整えています。また、展示販売場やトランクルーム等の販売
ネットワーク拡充についても、計画通り継続して取り組んで
います。

当社のポリシーである「必要な時に必要なスペースを必
要な設備とともに提供する」を実践することで、当社のユ
ニットハウスは、従来の仮設建設市場のみならず、ここ数年
来開拓を続けてきた本建築市場、不動産市場においても
その優位性を十分発揮できるものと確信しています。引き
続き、“建築の工業化”という当社のコア技術を高めていく
ことで新たな市場の開拓を図っていく考えです。

今後とも創業当時から受け継がれてきたフロンティアスピ
リッツ（開拓の精神）を原点に、社会に貢献する会社を目指
し、失敗を恐れず情熱をもって事業を展開していきます。

当期の業績について

ユニットハウスのレンタルは、公共投資予算の増加に加
え、民間の設備投資の増加により、全国的に出荷が好調
に推移しました。また、空調その他電気設備と配線をユニッ

トハウスと一体化させた配電システムによってユニットハウ
スの付加価値を高め、引き続き受注拡大に努めました。一
方で、トランクルームを新たに48店舗出店し、期末店舗数
は196店舗となりました。また、当社直営の展示場を17店
舗新規出店し、期末店舗数は122店舗と販売チャネルの
拡充に努め、ほぼ計画通りに進捗しました。

これらに加えて、当期、新設したつくば工場が本格稼働
を開始したことで供給体制をさらに強化できました。

上記の結果、当期の連結売上高は26,747百万円（前
年同期比11.0%増）となりました。

その一方で、利益面においては、店舗網拡大やレンタル
資産投入など、積極的な投資による費用増加や、資材や
エネルギー価格の上昇に伴う原価上昇などの影響もあり、
営業利益は3,322百万円（前年同期比1.2%減）、経
常利益は3,244百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利
益は2,051百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

当社は今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を
活かし、期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業
績の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指
導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成26年6月

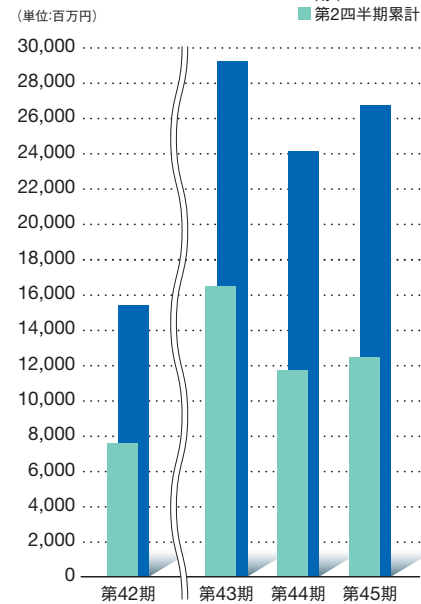
代表取締役社長 長妻貴嗣

業績ハイライト

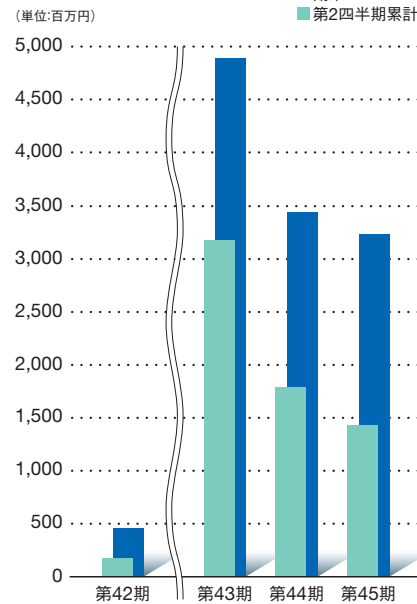
| 区分 \ 期別 | 第41期 (平成22年3月期) | 第42期 (平成23年3月期) | 第43期 (平成24年3月期) | 第44期 (平成25年3月期) | 第45期 (平成26年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高(百万円) | 14,916 | 15,381 | 29,234 | 24,095 | 26,747 |
| 経常利益(百万円) | 506 | 454 | 4,907 | 3,438 | 3,244 |
| 当期純利益(百万円) | 209 | 170 | 2,469 | 2,069 | 2,051 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 9.49 | 7.72 | 111.70 | 92.82 | 92.28 |
| 総資産(百万円) | 25,801 | 26,290 | 35,312 | 40,300 | 47,743 |
| 純資産(百万円) | 16,555 | 16,531 | 18,717 | 20,040 | 21,419 |

(注) 第43期より、連結決算を採用しています。第42期以前は、単体決算であり、参考値として掲載しています。

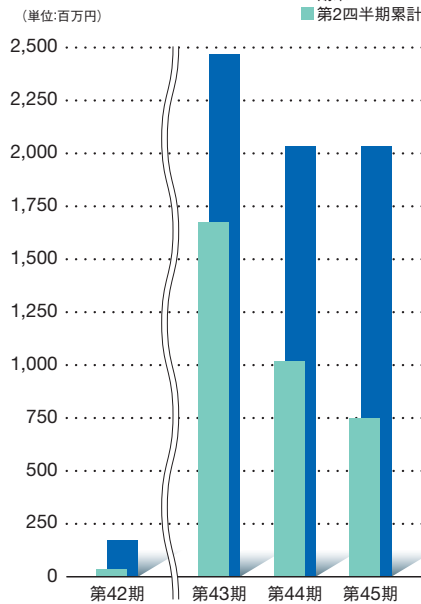
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



免責条項

本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

各事業の概況

ユニットハウスのレンタル

1日からでもレンタル可能
建設現場事務所からイベント施設、仮設住宅まで。
必要な期間に最適な空間を提供します。

ユニットハウスのレンタルは、建設着工高増加の影響もあって、各地で出荷が好調に推移しました。当社はユニットハウス本体だけでなく、空調や電気といった設備システムの付帯受注の強化により、受注拡大に努めました。

これらの結果、当期のレンタル料収入は15,162百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

今後も、建設現場向けのシェア拡大と新たなレンタル需要の創出を目指し、新規顧客獲得に向けた営業を強化していきます。



建設現場事務所



イベント施設

ユニットハウスの販売

オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など
全国のさまざまなシーンで
ユニットハウスが活躍しています。

ユニットハウスの販売は、前期に引き続き、展示場の出店を推進し、販路の拡大を図る一方で、事務所のリニューアルや店舗の移転を積極的に推進するなど、より一層の収益力の向上を目指しました。

これらの結果、販売売上高は11,250百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

今後も市場ニーズに合わせた製品開発に取り組むとともに、展示販売の強化や販路の拡大を推進していきます。



薬局



店舗(内装)

Topic 1 新たなサニタリーユニットをリリース

ユニットハウスにトイレ機能を組み込んだ完成状態で出荷が可能なサニタリーユニットをリリースし、現地の造作作業に依存しない集合トイレ空間を実現しました。

当社は、近年、ユニットハウスだけではなく、それに付帯する設備（エアコン、電気設備等）やインフラストラクチャを加えて、セットで提供するサービスを展開しています。2013年度はその一環として、ハウスにトイレ機能を組み込んだ状態で出荷できるサニタリーユニットをリリースしました。

従来のユニットハウスのレンタルにおけるトイレ空間は、ハウス外壁から張り出させる1畳個室タイプであり、複数の便器を備えた集合トイレ空間を設置するためには、現地の造作作業に依存しなければなりませんでした。本製品は、このような問題を解決し、集合トイレ空間を実現しました。同シリーズの特色は以下の通りです。

<新製品の特色>

- ・現地で職人による造作作業が不要となり、今後、さらに深刻となっていく職人不足問題に左右されることなく提供可能。
- ・完成状態で出荷するため、安定した品質を実現し、短納期で提供可能。
- ・リユース性が高く、より快適で上質なトイレ空間を実現。

今後も当社はユニットハウスを通して最適な空間をお客様に提供することを目指していきます。



サニタリー外観



水はけ良好で排水できる床



サニタリー室内

Topic 2 全国に展示場122店舗、トランクルーム196店舗を展開

当社は、平成26年3月31日現在、ユニットハウスを販売する展示場を122店舗、トランクルームのレンタルサービスを提供するU-SPACEを196店舗、計318店舗を全国展開しています。当期、新たにオープンした65店舗の中から長野出張所をご紹介します。

長野出張所

2013年10月、当社展示場の空白地であった長野県に長野出張所をオープンしました。同出張所は、県内最大都市である長野市内の中心を走る国道18号に面した好立地に位置しています。自社製品「Quoシリーズ」を採用し、ガラス張りの明るいオフィスは、お客様が見学しやすい手頃な広さのモデルルームとして活況を呈しています。加えて、リユース製品、倉庫シリーズ等の幅広いラインアップを取り揃え、文字通りに当社の“最新製品”の展示場となっています。すでに、多くのお客様にご来場いただき、幅広いニーズにお応えしています。



長野出張所



案内図



商談スペース

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 第45期末 (平成26年3月31日) | 第44期末 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 11,522,023 | 11,088,700 |
| 現金及び預金 | 2,532,318 | 2,325,300 |
| 受取手形 | 889,318 | 1,425,972 |
| 営業未収入金 | 3,511,119 | 3,076,499 |
| 売掛金 | 1,341,478 | 1,206,359 |
| 棚卸資産 | 2,787,205 | 2,328,343 |
| その他 | 485,189 | 759,402 |
| 貸倒引当金 | △ 24,605 | △ 33,177 |
| 固定資産 | 36,221,951 | 29,211,946 |
| 有形固定資産 | 35,137,945 | 28,271,426 |
| レンタル資産 | 18,668,982 | 15,245,885 |
| 建物 | 3,606,617 | 2,217,046 |
| 土地 | 9,275,025 | 9,260,888 |
| その他 | 3,587,321 | 1,547,605 |
| 無形固定資産 | 237,489 | 199,226 |
| 投資その他の資産 | 846,516 | 741,293 |
| 資産合計 | 47,743,975 | 40,300,647 |

(単位:千円)

| | 第45期末 (平成26年3月31日) | 第44期末 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 13,174,589 | 15,706,476 |
| 支払手形 | 204,674 | 253,685 |
| 買掛金 | 5,281,541 | 4,828,469 |
| 短期借入金 | 1,727,996 | 5,758,000 |
| 未払費用 | 2,615,654 | 2,039,285 |
| 未払法人税等 | 803,170 | 782,645 |
| 賞与引当金 | 349,413 | 335,653 |
| その他 | 2,192,141 | 1,708,736 |
| 固定負債 | 13,149,804 | 4,553,534 |
| 長期借入金 | 10,441,340 | 3,596,000 |
| 退職給付引当金 | — | 510,549 |
| 役員退職慰労引当金 | 186,591 | 178,341 |
| 退職給付に係る負債 | 731,538 | — |
| その他 | 1,790,335 | 268,643 |
| 負債合計 | 26,324,393 | 20,260,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 21,426,499 | 20,042,913 |
| 資本金 | 1,545,450 | 1,545,450 |
| 資本剰余金 | 2,776,663 | 2,776,663 |
| 利益剰余金 | 17,413,073 | 16,028,503 |
| 自己株式 | △ 308,687 | △ 307,703 |
| その他の包括利益累計額 | △ 6,918 | △ 2,277 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,834 | 4,441 |
| 為替換算調整勘定 | 73,213 | △ 6,719 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 84,966 | — |
| 純資産合計 | 21,419,581 | 20,040,635 |
| 負債純資産合計 | 47,743,975 | 40,300,647 |

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

| | 第45期 (自平成26年4月1日 至平成26年3月31日) | 第44期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 売上高 | 26,747,495 | 24,095,305 |
| 売上原価 | 16,213,310 | 14,188,951 |
| 売上総利益 | 10,534,185 | 9,906,353 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,211,787 | 6,542,175 |
| 営業利益 | 3,322,397 | 3,364,178 |
| 営業外収益 | 77,756 | 191,895 |
| 営業外費用 | 155,219 | 117,891 |
| 経常利益 | 3,244,934 | 3,438,182 |
| 特別利益 | 271,270 | 5,980 |
| 特別損失 | 11,951 | 42,553 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,504,253 | 3,401,608 |
| 法人税等 | 1,452,707 | 1,331,703 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,051,546 | 2,069,905 |
| 当期純利益 | 2,051,546 | 2,069,905 |

連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 第45期 (自平成26年4月1日 至平成26年3月31日) | 第44期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,051,546 | 2,069,905 |
| その他の包括利益 | 80,325 | 30,513 |
| 包括利益 | 2,131,871 | 2,100,419 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

| | 第45期 (自平成26年4月1日 至平成26年3月31日) | 第44期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,767,692 | △ 4,759,895 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,865,721 | △ 2,707,072 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,817,944 | 4,450,868 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22,486 | 3,406 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 207,017 | △ 3,012,693 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,145,300 | 5,157,993 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,352,318 | 2,145,300 |

連結株主資本等変動計算書(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------|--------------|----------|--------------|---------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | | その他の包括利益累計額合計 |
| 平成25年4月1日 残高 | 1,545,450 | 2,776,663 | 16,028,503 | △ 307,703 | 20,042,913 | 4,441 | △ 6,719 | — | △ 2,277 | 20,040,635 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 333,498 | | △ 333,498 | | | | | △ 333,498 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | △ 333,477 | | △ 333,477 | | | | | △ 333,477 |
| 当期純利益 | | | 2,051,546 | | 2,051,546 | | | | | 2,051,546 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 983 | △ 983 | | | | | △ 983 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — | 392 | 79,933 | △ 84,966 | △ 4,640 | △ 4,640 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 1,384,569 | △ 983 | 1,383,586 | 392 | 79,933 | △ 84,966 | △ 4,640 | 1,378,945 |
| 平成26年3月31日 残高 | 1,545,450 | 2,776,663 | 17,413,073 | △ 308,687 | 21,426,499 | 4,834 | 73,213 | △ 84,966 | △ 6,918 | 21,419,581 |

企業の概要 (平成26年3月31日現在)

| | | |
|-------|---|-------|
| 商号 | 三協フロンティア株式会社 | |
| 本社所在地 | 〒277-8539 千葉県柏市新十余二5番地 | |
| 資本金 | 15億4,545万円 | |
| 代表者 | 代表取締役社長 長妻 貴嗣 | |
| 設立 | 昭和44年12月5日 | |
| 事業内容 | 1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル 2. トランクルームの製造・販売・レンタル 3. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル | |
| 役員 | 取締役会長 | 長妻 和男 |
| | 代表取締役社長 | 長妻 貴嗣 |
| | 常務取締役 | 端山 秀人 |
| | 取締役執行役員 | 小嶋 俊一 |
| | 取締役執行役員 | 三戸 茂夫 |
| | 取締役執行役員 | 小島 豊 |
| | 常勤監査役 | 村井 康之 |
| | 監査役 | 上田 俊郎 |
| | 監査役 | 重田 龍男 |
| | 監査役 | 山崎 直人 |

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-20)第18154号
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-1204-1483号

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

| | |
|--------------|---------------------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 23,356,800株 |
| 1単元の株式の数 | 1,000株 |
| 株主数 | 1,512名 (平成25年9月末比68名減) |

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------|---------|---------|
| (有)和幸興産 | 11,233 | 48.09 |
| 長妻 貴嗣 | 3,314 | 14.19 |
| 長妻 和男 | 648 | 2.78 |
| 三協フロンティア従業員持株会 | 325 | 1.39 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 200 | 0.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 199 | 0.85 |
| (株)千葉銀行 | 195 | 0.84 |
| 長妻 幸枝 | 180 | 0.77 |
| 個人株主 | 163 | 0.70 |
| 日本生命保険相互会社 | 162 | 0.70 |

※当社は自己株式を1,124千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

期末配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公告の方法
電子公告(URL <http://www.sankyofrontier.com/>)
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所
東京証券取引所JASDAQ市場

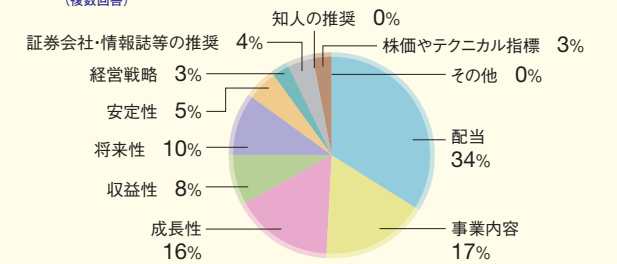
(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 平成25年7月16日付の東京証券取引所と大阪証券取引所の合併により、当社普通株式は東京証券取引所JASDAQ市場に上場されております。

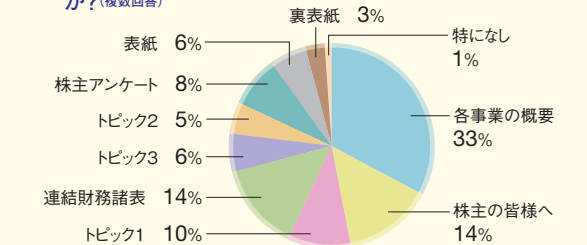
アンケート結果のご報告

「第45期 中間報告書」で実施した株主様アンケートの集計結果をご報告します。130名の株主の皆様からご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。株主の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営方針やIR活動の参考にしてまいります。

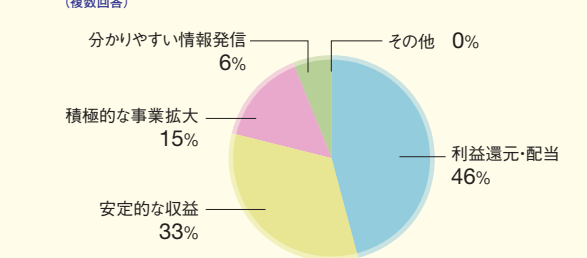
Q1 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答)



Q2 事業報告書の内容で最も興味深かった内容は何ですか? (複数回答)



Q3 今後、当社に望まれることについてお聞かせ下さい。 (複数回答)



当社ホームページのご案内

今後とも、事業報告書やホームページの充実を図り株主の皆様方へ分かりやすい情報提供を心がけてまいります。

<http://www.sankyofrontier.com/>

宿舎ビジネスの拡大

当社は、東日本大震災の復興支援の一つの形として、
作業員の宿泊施設不足の解消を目的とした
宿泊施設の提供を行っております。
施設の自社運営に加えて、レンタル・販売にも積極的に取組み、
受注件数を拡大しております。
今後も新たなビジネスへの挑戦を続けていき、
さらなるニーズの拡大に努めてまいります。



宮城県石巻市 宿泊施設



宮城県気仙沼市
宿泊施設(自社運営物件)



福島県双葉郡川内村
宿泊施設



岩手県上閉伊郡大槌町
宿泊施設